

指導行政のポイント

“学校6日制”への回帰

菱村 幸彦

読売新聞(1月9日付)は、社説で学校5日制の見直しを提言している。全国紙がこの問題を正面から取り上げたことに注目したい。

土曜授業の復活も一策

社説は、「新『教育改革』の元年とせよ / “ゆとり”との最終決別を」と題し、教育再生会議にもの申す形で、学校5日制の見直しを提言している。

要旨はこうだ。再生会議は、国民的議論が起きるような提言をすべきだ。それには「土曜授業の復活」つまり「週6日制への回帰」を提言するのの一策だ。学校5日制は、子どもが家庭や地域社会で過ごす時間を増やし、自ら学び考え、生きる力をはぐくむのが目的だった。が、現状は、体験活動の環境が整わない、塾に行き場を求める親子や、テレビゲームにかじりつく子が増えた、私立学校の半数は5日制にそっぽを向いている、公立高校でも土曜日に補習をするとところが急増した、というわけだ。

最近の教育状況からみて、いずれ学校5日制の見直し論が出るだろうと予想していたので、読売の社説には格別意外な感じはもたなかった。社説に共感する人は多いと思う。

学校5日制の導入には、当初から反対の声が多かった。新聞社等の世論調査では、いつも賛成が3割で、反対が6割を超えていた。そんななかでなんとか、平成4年から月1回の土曜休業に踏み切り、平成7年からそれが月2回となった。月2回の段階までは、5日制は予想以上にスムーズに進行した。

ところが、完全5日制への移行の前後から、ゆとり教育批判と学力低下論がかまびすしくなり、5日制に対する不満が出てきた。

最大の不満は、公立学校と私立学校との授業時数の乖離にある。首都圏の私立では5日制を採用する学校はわずか3割に過ぎず、7割以上は6日制のままとされている。

森上教育研究所の調査によれば、首都圏の私立中学校における国語、社会、数学、理科、英語の5教科の週当たり授業時数は、公立学校におけるその1.5倍になっているという。これでは公私の学力差はいよいよ拡大する、と公立中学校は不満を募らせている。

自治体の判断に任せたら

で、最近、公立学校でも土曜日に課外の学習活動を実施する自治体が増えてきた。公立高校では、私立との進学競争に遅れをとるわけにはいかないと、事実上、土曜授業を行うところも出始めている。

学校5日制の段階的導入に踏み切ってから、今年で15年になる。この間、教員の勤務をめぐる状況は大きく変わった。義務教育費国庫負担金の総額裁量制の導入で教員配置が弾力化した。市町村教委も教員を採用できるようになった。免許法の弾力化で講師採用の道が広がった。退職者の再雇用制度が導入された。団塊世代の退職で働く意欲のある人材に事欠かない。なにより教員組合のエゴが通らなくなった。

となると、教員の週休2日制を維持しながら、土曜授業を復活するのはそんなに難しいことではないように思う。それに、いまは地方自治の時代である。学校5日制から学校6日制に全国一斉に切り替える必要はない。現行の学校5日制はそのままにして、希望する自治体に正規の土曜授業の実施を認める方式をとればいいのか。土曜授業をやるかやらないか、やるとして月何回やるか、授業内容をどうするか、担当教員をどうするかなどは、各自治体の判断と工夫に委ねればいっただろう。

読売新聞の社説に教育再生会議がどうこたえるか、注目したい。

(ひしむら・ゆきひこ = (財)学習ソフトウェア情報研究会 理事長)

本紙は、<http://www.kyouiku-kaihatu.co.jp>でも掲載

●予約受付中! ●2月刊 坂田 仰(日本女子大学)【解説】A5判100頁・定価1260円 教育開発研究所・刊

『新教育基本法 〈全文と解説〉』